

常任理事 石井宏明  
Ishii Hiroaki, Executive Director  
認定 NPO 法人難民支援協会  
Japan Association for Refugees

東日本大震災と難民

The Great East Japan Earthquake and Refugees in Japan

<そのとき難民は>

～大震災への2つの別の反応～

今回の東日本大震災において、わたしがもっとも印象に残ったことは極めて単純なことだ。それは、「難民は国に帰れないんだ」ということ。もちろん、さまざまな事情で一時避難を含め日本、もしくは東日本を離れなかった外国人はそれなりにいる。だが、日本を離れることができなかった難民（申請者）は、身近にいた外国人の多くが去っていったことに大きな不安を感じると同時に、日本および日本社会に対する考え方、接し方もそれなりに考え直すきっかけになったのではないかと、ということ支援の現場にいて肌感覚で感じることができた。

発災後、2日目から NPO 法人難民支援協会（JAR）への難民からの電話は鳴り続けたが、問い合わせは大きく2分された。ひとつは、福島第一原子力発電所の事故や余震に対する不安からくる「どうしたらいいんだ」、「なぜスーパーやコンビニからモノがなくなってしまったんだ」という類の問い合わせ。中には、とにかく有り金を持ってシェルターを飛び出し、あてもなく西日本に逃げた家族もいる。もうひとつのパターンが、被災地の映像を見ても立ってもいられなくて、「何とか被災された方々を支援したいがどうすればいいのか」、「どうしても現地に行って支援活動をしたいのだが、どうしたらいいのか」というもの。それも、国籍も在留資格等のステータスもさまざまな難民からの問い合わせだった。わたしが受けた電話の印象では、その比率はおおよそ7：3。今後の日本社会や自分の生活に不安を感じる前に、あるいはそれ以上に、かなりの数の難民（申請中を含む）が、被災された方々への思い、日本社会に（少なくとも被災地に）貢献したい気持ちを素直に表したことは特筆に値する。

この状況は1～2週間は続いた。わたしは15年以上も日本の難民と接してきて、彼らがここまでこの未曾有の大震災に対して強い思いを持つことが想像できていなかったことを恥じた。そして同時に、わたし自身「経営者」としてJARという組織のことを優先して考えていたことを恥じた。結果としてJARは、社会から周縁化されてきて関東各地で孤独に耐えていた難民（事実上の被災者）に対して、物資と情報を携えて手を差し伸べる

と同時に、難民の声に押されるかたちで本格的に東北の被災地への大規模な支援活動を開始することになった。その間にも、日本のビルマ（ミャンマー）難民コミュニティを中心として、自分たちでバスを仕立てて炊き出しや瓦礫撤去のボランティアに行く人たちも出てきた。

これまでに100人以上の難民が岩手県陸前高田市を中心にボランティア活動を行い（リピーターも多い）、被災地においては地元の方々から歓迎、感謝され、また一緒に同行した日本人ボランティアたちが残したアンケートの文言からも、「難民」が持っていたネガティブなイメージが飛躍的に改善したことが見て取れる。

<いま、難民受け入れを議論しよう>

～”Burden” or “Assets”? “Costs” or “Investment”?

折しも、この年末から来年初頭にかけては、昨年度スタートした第三国定住難民の受け入れに関して、3年間のパイロット事業終了後の政策が論じられる時期にあたっている。そもそもこの第三国定住難民の受け入れは、難民問題の恒久的解決のための3つの解決策の最後の手段（**Last Resort**。他には、1）自発的帰還、2）一時庇護国への保護）として、日本がアジアで初めて受け入れを閣議了解で決定したもの。そこには、日本の国際貢献として、また人道支援の一環として、おもに責任の分担（**Burden Sharing**）の観点から実施されたものだ。一方ここで考えるべきは、現在の日本が難民を受け入れることは、はたして一方的な **Burden**（負担）という観点からの議論でいいのだろうかということだ。すでに難民受け入れ「先進国」では、難民受け入れに係る費用を、「費用=Cost」としてではなく、「投資=Investment」と捉えて、その投資の結果として地域社会は、また国はどれだけの「利益=Return」を得られたかという議論が始まっている。つまり、難民を「財産=Assets」として捉えたときに、「費用を極力抑える」という考え方から、「いかにリターンを得られるような投資をするか」というように、発想の転換を図ろうという動きである。

もちろんこの考え方には落とし穴があって、本来難民、その中でもとくに脆弱な立場におかれている人たちの基本的な人権が守られるための措置は、「リターン」が考えにくい人に対しても尊重されなければならないし、その部分で人道的な配慮が必要であることは言うまでもない。一方で、地域社会にしても国にしても、この少子高齢化&人口減少がもたらす悲観的な日本の未来に、きちんとバランスの取れた難民受け入れ政策が必要であることを、この震災支援を通じてあらためて感じるとともに、本格的な議論を始める時機を失してはならないと考える。

以上